

事業名		消防団業務					事業コード	1189001	計画コード	3-1-1				
款	09	消防費			項	01	消防費				目	02	非常備消防費	
所属名(部局・課)		危機管理室				危機管理室				担当名	防災担当			
施策		3-1	防災体制・消防支援体制の強化											

1. 事業の概要

事業の対象	和光市消防団、市民
意図・目的	①消防団員一人ひとりの自覚と品位が高まる。②地域住民との連携により災害や犯罪が減少する。③市民の安全・安心が守られる。
活動概要	①7つの分団による消防消火及び救助活動の支援を行う。 ②団車両及び車庫の点検整備を行う。 ③警戒(防火、防犯)訓練を実施する。 ④地域活動(地域防災訓練における啓発活動や祭事等における警戒活動)を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	①	消防団員数	人	105	102	101	117	123	123	
	②	訓練・警戒・啓発等の実施回数	回	200	207	310	250	250	250	
	③	消防団火災出場件数	件	9	13	11	0	0	0	
	④	訓練・警戒・啓発等の予防活動出勤延べ人数	人	1,068	1,273	1,861	2,780	2,780	2,780	
	⑤									
費用	事業費	予算額		千円	41,383	38,521	40,295		41,587	不用額
		決算額		千円	30,983	28,425	33,361		執行率	6,934
		財源内訳	一般財源		千円	28,707	28,425			32,030
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	2,276	0			1,331
成果の説明	消防団活動が十分な効果を挙げられるように体制を整備する。									
	1 消防団の活動状況 出勤延べ人数 火災204人、誤報27人、警戒966人、訓練895人									
	2 令和5年和光市消防出初め式 日時 令和5年1月8日(日)午前9時30分から午前12時05分まで 場所 和光市立第三小学校 内容 分列行進、人員服装規律・機械器具点検、消防ポンプ車操法、初期消火訓練、可搬式ポンプ一斉放水、合同消防演技、車両行進 参加者 消防団、自治会、和光消防署、和光市防火安全協会、和光市女性防火クラブ									
	3 制服等の支給									
成果の説明	4 消防機械器具等の保守点検 消防ポンプ車両 6台、車載型無線機 8台、携帯型無線機 18台など									

3. 事業の課題

課題	災害時の活動の中心を担う消防団員の確保。
----	----------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	朝霞地区一部事務組合の消防業務を補完するために必要な業務であり、また地域毎に消防団員がいることで地域の防災力及び防災意識が高まることから今後も継続する。

事業名		消防団施設整備					事業コード	1189002	計画コード	3-1-2				
款	09	消防費			項	01	消防費				目	02	非常備消防費	
所属名(部局・課)		危機管理室				危機管理室				担当名	防災担当			
施策		3-1	防災体制・消防支援体制の強化											

1. 事業の概要

事業の対象	和光市消防団、市民
意図・目的	市民の安全・安心を守ることを目的に消防活動の充実・強化を図るため消防団詰所(車庫)及び消防車両を整備する。
活動概要	①消防団詰所(車庫)等の経年劣化に伴い、維持管理のため計画的に消防団詰所(車庫)等の修繕を行う。 ②経年劣化した消防団車両を計画的に入れ替えを行う。

2. 事業の実績

活動実績		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
	①	消防団詰所(車庫)の修繕件数		件	1	－	－	－	1	－	
	②	消防団車両購入		台	－	1	1	1	－	1	
	③										
	④										
	⑤										
	費用	事業費	予算額		千円	863	21,509	22,559		0	不用額
			決算額		千円	846	21,057	22,074			485
			財源内訳	一般財源		千円	846	534		22,074	
特定財源(国県補助、利用者負担等)				千円	0	20,523	0			97.9%	
成果の説明	② 消防団第3分団消防ポンプ車両購入 1台										

3. 事業の課題

課題	公共施設マネジメント実行計画に基づき、計画的に改修を行う。
----	-------------------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	施設・車両の安全性を維持していくため、必要な整備を計画的に実施する。

事業名			消防用施設維持管理業務						事業コード		1190001		計画コード		3-1-3			
款	09	消防費				項	01	消防費				目	03	消防施設費				
所属名(部局・課)			危機管理室				危機管理室				担当名		防災担当					
施策			3-1		防災体制・消防支援体制の強化													

1. 事業の概要

事業の対象	市民
意図・目的	出火時や災害時に大きな被害(生命、財産)が及ばないようにする。
活動概要	①県南西部消防本部の水利基準に基づき、消防水利の設置を行う。 ②災害発生時に円滑な消火活動を行うため、消防水利の整備、補修維持管理を行う。 ③消防水利を設置している土地の適切な管理を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	①	民有地に設置されている公設消防水利数	箇所	40	44	40	45	45	45	
	②	配水管布設替や公共工事等による消防水利の設置数	箇所	8	7	11	15	15	15	
	③	消防水利の設置総数	箇所	1,135	1,134	1,128	1,200	1,200	1,200	
	④									
	⑤									
費用	事業費	予算額		千円	10,138	14,355	13,711		7,579	不用額
		決算額		千円	7,635	7,271	11,239		執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	7,635	7,271			11,239
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0			0
成果の説明	民有地内防火水槽 37箇所 民有地内消火栓 3箇所 配水管布設替や公共工事等による消防水利の設置数 7箇所 ・配水管布設替 9箇所 ・公共工事 2箇所									

3. 事業の課題

課題	消防水利用地所有者の世代交代により、防火水槽の撤去要望が増加しているため、ほかの消防水利の確保が必要。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	土地区画整理事業を除き、防火水槽の新規設置は困難なため、他の消防水利を確保し、充足を図る。

事業名		防災体制業務					事業コード	1191001	計画コード	3-1-4				
款	09	消防費			項	01	消防費				目	04	災害対策費	
所属名(部局・課)		危機管理室				危機管理室				担当名	防災担当			
施策		3-1	防災体制・消防支援体制の強化											

1. 事業の概要

事業の対象	市民、自主防災組織
意図・目的	災害時や緊急時に市民の生命と財産を守る。また、各家庭や地域における「自分(家族)の命や財産は自分で守る」「自分たちの地域は自分たちで守る」という「自助・共助」の防災意識を向上させる。
活動概要	①市民の自主的な活動を支援する。また、補助金の交付により、地域ごとの防災訓練実施及び備蓄資機材整備を促進する。 ②地域防災訓練等における啓発活動を行う。 ③防災資機材や食料をはじめとする備蓄品を整備する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	非常用食料の年間購入数	食	25,200	25,216	25200	25,200	25,200	25,200		
	②	非常用食料の備蓄数	食	109,600	117,916	128,816	108,400	108,400	108,400		
	③	啓発活動及び防災訓練実施自主防災団体数	回	24	26	29	70	80	85		
	④	備蓄資機材等の整備自主防災団体数	団体	104	106	106	106	106	106		
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	43,312	33,055	48,186		24,326	不用額	
		決算額		千円	40,355	30,250	39,559			8,627	
		財源内訳	一般財源		千円	27,902	20,524			25,102	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	12,453	9,726			14,457	82.1%
成果の説明	防災倉庫、防災行政無線、災害時用機器等の維持管理及び防災についての啓発を行い、災害が発生した場合の救助、避難等の際に必要な物資(食料品、衣料品、生活必需品、道具)の備蓄、管理を行う。 組織単位で災害に対応ができるよう自主防災組織の充実を図る。										
	1 備蓄食料品の購入 ・個食パックご飯(白米) 5,500食 ・個食パックご飯(わかめ・チャーハン他) 10,000食 ・ビスケット(5年保存) 4,800食 ・粉ミルク(1.5年保存) 4,400本 ・おかゆ(5.4 年保存) 500食 ・飲料水(500ml、10年保存) 6,720本										
	2 和光市BOSAIまちづくり伝道師養成講座 新規受講生8名 新規認定者0人 (コロナウイルス感染拡大防止に伴い一部講座中止)										
	3 BOSAIフェア 令和4年10月30日(日) 和光市広沢複合施設わびあ・総合児童センター 参加者数500名										
		4 地域防災訓練 令和4年6月5日(日)9時から 市内一円 参加者数268人									
【続きあり】											

3. 事業の課題

課題	コロナウイルス感染拡大緩和に伴い、おとどけ講座の回数は前年度と比較して増加したが、依然として縮小状態にある。今後は感染症の拡大状況に注視しながら、積極的に防災知識の啓発に努めていく。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	防災施設における備蓄品の整備を進める。 また、和光市地域防災訓練やおとどけ講座等について、コロナウイルス感染拡大前の規模で実施できるよう、順次実施していく。

- 5 令和4年度 自主防災組織補助金 活動実績報告団体数 ……16団体
和光市政学習 イツモ防災おとどけ講座 ……3団体
備蓄食料等提供団体 ……10団体
- 6 自主防災組織団体数
・自治会が運営する自主防災組織 102団体
・自治会のない自主防災組織 4団体

事業名			防災施設整備						事業コード		1192001		計画コード		3-1-5			
款	09	消防費				項	01	消防費				目	04	災害対策費				
所属名(部局・課)			危機管理室				危機管理室				担当名		防災担当					
施策			3-1		防災体制・消防支援体制の強化													

1. 事業の概要

事業の対象	市民
意図・目的	災害時や緊急時に市民の生命と財産を守る。
活動概要	・防災行政無線のデジタル化による避難所等施設との災害時双方向通話システムの構築及び増設により音声不達地域の解消を図る。 ・防災倉庫の再整備を行い災害対応業務の強化を図る。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	①	防災行政無線のデジタル化変換のべ数	基	52	52	52	52	52	52	
	②	防災無線設置数	基	62	62	62	62	62	62	
	③	防災無線音声不達地域箇所	箇所	0	0	0	0	0	0	
	④	防災倉庫の整備のべ数	箇所	10	12	12	12	12	12	
	⑤									
費用	事業費	予算額		千円	27,692	6,820	17,633		201,545	不用額
		決算額		千円	22,485	6,782	17,254		379	
		財源内訳	一般財源		千円	9,485	782		17,254	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	13,000	6,000		0	97.9%
成果の説明	防災倉庫整備 ・和光市消防団 第4分団車庫・防災倉庫 設計業務 (R5年度 工事予定)									

3. 事業の課題

課題	平成18年度に行った防災行政無線の音達状況調査に基づき整備を進めていた(H30年度目標値達成)が、区画整理の進展やマンションの建設等により住環境(音達状況)が大きく変化している。 防災倉庫については、倉庫内の容量の拡大を図りながら整備を進めていく。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	第2次和光市公共施設マネジメント実行計画に基づき、和光市消防団第4分団車庫・防災倉庫の建て替えを進めていく。 なお、市内小中学校の防災倉庫設置は令和3年度で全て完了した。

事業名		防犯対策業務					事業コード	1027601	計画コード	3-2-1
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	15	防犯対策費
所属名(部局・課)		危機管理室			危機管理室			担当名	危機管理担当	
施策		3-2	地域と連携した防犯対策の推進							

1. 事業の概要

事業の対象	市内の在住・在勤者
意図・目的	①市内の犯罪発生件数が減少する。②市民の防犯意識が向上する。③市民が自主的に防犯活動を行う。
活動概要	防犯パトロール等の活動に積極的に取り組むとともに、防犯灯の設置・修繕に対する補助金を交付する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	①	犯罪発生件数	件	376	345	392	300	350	300	
	②	防犯リーダー認定者数	人	309	309	331	320	340	360	
	③	自主防犯団体登録数	団体	73	73	74	75	80	80	
	④									
	⑤									
費用	事業費	予算額		千円	6,199	6,073	6,295		6,239	不用額
		決算額		千円	5,746	5,729	5,793		執行率	502
		財源内訳	一般財源		千円	5,746	5,729			5,793
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0			0
成果の説明	防犯意識の高揚を図り、安心安全なまちの実現に向け、防犯活動を推進する。									
	1 防犯講演会の実施(防犯リーダー養成講座第1回) 開催日時:令和5年2月7日(火) 10:00～12:00 場所:和光市民文化センターサンアゼリア 小ホール テーマ:「犯罪被害者等の支援について」 講師:公益社団法人 埼玉犯罪被害者援助センター相談員 受講者:74名									
	2 防犯灯設置等に対する補助金の交付(1基20,000円) 修繕(LED化) 1基 20,000円									
	3 防犯リーダー養成講座(防犯講演会含む) 合計3回 延べ110名受講 第2回 開催日時:令和5年2月14日(火) 10:00～12:00 場所:市庁舎602会議室 テーマ:「特殊詐欺対策」 講師:埼玉県防犯・交通課職員、朝霞警察署生活安全課署員 受講者:16名 第3回 開催日時:令和5年2月17日(金) 10:00～12:00 場所:和光市民文化センターサンアゼリア 会議室 テーマ:「誰でもすぐに防犯活動(地域防犯)」 講師:埼玉県防犯・交通課職員、NPO法人こども・みらい・わこう 受講者:20名									
	4 街頭キャンペーンの実施 ・令和4年9月26日(月)～9月29日(金) 南大和団地戸別訪問による特殊詐欺(還付金詐欺)防止啓発 ・令和4年11月13日(日)10:00～15:00 市民まつり、消防フェアにて防犯啓発活動 和光消防 ・令和4年12月21日(水)14:00～15:00 年末街頭啓発活動(特殊詐欺、消費生活関係詐欺防止) 和光市駅南口、イトーヨーカ堂									
	5 青色防犯パトロールカー運行 業務委託分:月15回、年間180回、10時から19時の間の2時間 職員運行分:公務運行中随時									

3. 事業の課題

課題	昨年度より市内犯罪発生件数が増加し、特に特殊詐欺が増加しており、詐欺の手口も多様化している。街頭での啓発活動を増やしているが、さらに市民への情報発信が必要である。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	引き続き街頭キャンペーン、防犯リーダー養成講座やおとどけ講座などによる啓発活動を行い、市民の防犯意識の向上・自主的な防犯活動推進を図り、安全安心なまちを目指す。

事業名		市民相談					事業コード	1020601	計画コード	3-3-1			
款	02	総務費			項	01	総務管理費			目	09	市民相談費	
所属名(部局・課)		市民環境部				市民活動推進課				担当名	相談・消費者担当		
施策		3-3	消費者や市民が相談しやすい体制づくり										

1. 事業の概要

事業の対象	市内在住者・在勤者・在学者 ※不動産相談のみ、市内在住・在勤、市内に不動産を所有している個人または法人
意図・目的	市民等が抱える相談事を専門家相談や適切な部署に繋ぎ、安心して生活できる体制を整える。
活動概要	日常生活上で生じる諸問題について、専門家に委託し、各種相談(法律、税務、年金・保険・労働、行政、不動産、女性)を実施する。 また、適宜、外部の相談機関の案内や市の担当部署へ繋ぎ、相談先のない内容においては傾聴に努める。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	①	法律相談利用者数	人	292	305	351	326	326	326	
	②	法律以外の専門家相談利用者数	人	68	92	112	126	126	126	
	③	女性相談利用者数	人	76	60	62	76	76	76	
	④	市民相談利用者数	人	101	129	135	－	－	－	
	⑤									
費用	事業費	予算額		千円	2,975	2,975	2,978		2,978	不用額
		決算額		千円	2,896	2,974	2,974		4	
		財源内訳	一般財源		千円	2,896	2,974		2,974	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	99.9%
成果の説明	市民の権利と利益を擁護するため、市民の身近な相談窓口として、法律相談、行政相談、税務相談、年金・保険・労働相談、女性相談、不動産相談を実施。									
	各種年間専門家相談利用者数									
		法律	税務	年社労	行政	不動産	女性	合計		
	コマ数	408	72	36	12	48	96	672		
	人数	351	66	20	7	19	62	525		
	利用率	86.0%	91.7%	55.6%	58.3%	39.6%	64.6%	78.1%		

3. 事業の課題

課題	利用率の低い相談業務については、定期的にHP、和光市公式LINE、和光市ツイッター等で周知をしていき、必要としている者が確実に窓口を利用できるようにする。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	専門家相談については、コロナ禍ではあったが、法律相談や税務相談はコロナ前を上回る利用状況であり、今後も相談の機会を確保していく。市の相談窓口を日時等の都合で利用できない者に対しても、外部機関を案内するなどし、相談を受けられるよう対応する。また、市民相談においては、的確な相談先の案内、傾聴に努め、丁寧な対応を心がける。

事業名		消費生活センター事業					事業コード		1166005		計画コード		3-3-2		
款	07	商工費			項	01	商工費			目	03	消費生活費			
所属名(部局・課)		市民環境部				市民活動推進課					担当名		相談・消費者担当		
施策		3-3	消費者や市民が相談しやすい体制づくり												

1. 事業の概要

事業の対象	市内在住・在勤者
意図・目的	市民等の消費者被害・問題の解決を図るとともに、消費に関する正しい知識・適切な情報を得られるようにする。
活動概要	消費者問題に関する専門アドバイザー(消費生活相談員)を配置し、適切な助言・あっせんを行う。また、平日(年末・年始を除く)9:30～12:00、13:00～16:00まで相談窓口を開設し、消費者の抱える様々な問題に対応する。また、1年間を通して市内各所で消費生活講座、わこう市政学習おとどけ講座等を開催する他、HP、和光市消費生活センター(公式)ツイッター、和光市公式LINE、啓発チラシ、広報等により情報を提供する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	消費生活相談(苦情・問合せ)件数	件	704	700	685	—	—	—		
	②	消費生活講座・講演会参加者数	人	8	54	94	100	150	150		
	③										
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	10,624	11,458	10,322		10,144	不用額	
		決算額		千円	9,562	10,978	9,299			1,023	
		財源内訳	一般財源		千円	7,287	7,801		8,412		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	2,275	3,177		887		90.1%
成果の説明	【消費生活相談】 消費者被害救済のため、消費生活相談員を配置し、複雑多様化する消費者問題に関する相談に対し、相談者への助言・あっせんを行なった。 (1) 開設時間: 毎週 月曜日～金曜日 週5日 9時半～12時、13時～16時 (2) 年間相談件数: 685件 (3) 相談内容(上位3位) ①金融・保険サービス 68件 ②運輸・通信サービス 65件 ③保健衛生品 62件										
	【消費者保護・啓発】 健全で自立した消費者の育成や消費生活向上のため、消費者教育や情報提供、啓発を行う。 (1)消費者教育 ・消費生活講座・セミナー等(コロナウィルス感染症拡大防止のため、開催なし) ・わこう市政学習おとどけ講座(消費生活編)等 受講者64名(8回) ・消費者安全確保地域協議会講演会 受講者30名(1回) ・消費生活情報誌「くらしのあかり」1000部発行 (2)消費者団体連絡会 ・市内5団体(①和光市くらしの会②生活クラブ生協和光支部③新日本婦人の会和光支部④消費生活研究会⑤医療生協さいたま和光支部) ・消費生活展 11/13(日) サンアゼリア企画展示室 来場者480人 テーマ「持続可能な社会を子どもたちへ2022 SDGsのくらし～私たちのくらしが世界につながる～」 (3)啓発物資の配布 ・かしこい消費生活カレンダー(一般用6,000部、青少年用3,040部) ・12/21(水) 年末街頭啓発(821個配付) ・1/8(日) 成人式参加者啓発(554個配付)										

3. 事業の課題

課題	消費生活相談自体の件数は横ばいであり、今後も消費生活センターの拡充(相談員配置体制、相談対応能力向上)や周知、情報発信が必要不可欠である。消費者保護・啓発については、今後もおとどけ講座などで、その時代に合った内容での啓発を継続していく。また、R3年度に和光市消費者安全確保地域協議会を設置、R4年度は要配慮消費者の見守り者に対する講演会を開催し、見守り活動や消費生活センターについての見識を深めてもらった。今後も、見守り者向けの講座を開催していく。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	事業の柱である消費生活センターの周知活動を行うとともに、講座等とおした消費者教育、HP、和光市消費生活センター(公式)ツイッター、和光市公式LINE等での情報提供を継続していく。

事業名		人権啓発・相談					事業コード	1017501	計画コード	3-4-1	
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費	
所属名(部局・課)		総務部			総務人権課				担当名	庶務・人権担当	
施策		3-4	人権啓発・教育及び平和の推進								

1. 事業の概要

事業の対象	一般市民、市民団体、学校、企業
意図・目的	一人一人が人権問題についての知識を深め、互いの基本的人権を尊重し、差別や偏見をなくす。
活動概要	日常生活の中で、基本的人権の尊重を実現するため、人権擁護委員による人権啓発・人権相談等の事業を実施する。また、同和問題をはじめとする様々な人権問題の早期解決に向け、研修会や講演会を開催するとともに、国や県等が実施する研修会等へも積極的に参加し、意識改革及び啓発事業を積極的に取組んでいく。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	人権擁護委員啓発活動回数	回	1	12	25	20	20	26		
	②	市主催の研修の開催数	回	0	0	1	1	1	1		
	③	研修参加者数	人	0	0	45	60	60	60		
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	1,082	1,568	1,380		1,385	不用額	
		決算額		千円	505	772	933			447	
		財源内訳	一般財源		千円	505	672		843		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	100		90		67.6%
成果の説明	市HPや広報等により、人権や同和問題に関することなどについて啓発を行い、意識の向上を図った。 人権教室・人権の花運動については、人権擁護委員が学校を訪問し、児童に、DVDを活用した人権教室を行い、児童へ「やさしさ」や「思いやる気持ち」の大切さを伝えた。また、児童と一緒に球根を植えることによって、いのちの大切さを伝えた。 人権擁護委員による人権相談を実施し、年間1件の相談を受け、相談者へアドバイスを行った。 市民及び市内企業を対象とした企業同和問題研修会を開催し、意識啓発を図った。 外部団体主催の研修会等へ職員を派遣することにより、人権に対する職員の知識と意識が向上した。										

3. 事業の課題

課題	市民等の意識啓発を図るため、継続的な啓発活動を実施していく必要がある。
----	-------------------------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	引き続き、啓発活動を行い、人権に関する意識の向上を図る。

事業名		平和					事業コード	1017703	計画コード	3-4-2		
款	02	総務費			項	01	総務管理費		目	08	企画費	
所属名(部局・課)		総務部				総務人権課				担当名	文化交流担当	
施策		3-4	人権啓発・教育及び平和の推進									

1. 事業の概要

事業の対象	市民
意図・目的	市民が戦争の悲惨さと平和の尊さの理解を深める。また、平和な社会が持続している。
活動概要	戦争の悲惨さと平和の尊さを再認識するとともに、平和への願いを次世代へ伝えるため、平和祈念講演会やパネル展を実施する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	平和祈念講演会等来場者	人	0	286	463	300	350	450		
	②	平和事業開催日数	日	9	7	11	10	14	14		
	③										
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	69	68	65		175	不用額	
		決算額		千円	9	12	46			19	
		財源内訳	一般財源		千円	9	12			46	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0			0	70.8%
成果の説明	(1) 平和祈念パネル展示会 日時:令和4年10月6日(木)から10月12日(水)まで 午前9時から午後5時まで 場所:和光市民文化センター 展示棟 展示ホール テーマ:戦時中の暮らし 内容:ア 戦時中の暮らしを知ることができる実物資料や写真パネルの展示 イ 和光市での戦争体験 絵本「あの日の空色」内容紹介 ウ 年表「戦中戦後の和光市」 エ 和光市の平和への取組(被爆樹アオギリ2世・クスノキ2世成長記録) イ 基町高等学校生と被爆者との共同制作による「原爆の絵」の展示 カ 他自治体の平和都市宣言										
	(2) 平和なまちを考える市民ワークショップ ① 第1回 日時:令和4年10月8日(土) 午前9時30分から正午まで 場所:和光市民文化センター 展示棟 企画展示室 内容:ア 参加者それぞれが考える平和についての意見交換と発表 イ 市内の中学生が木を描き、参加者が平和についてのアイデアで花を咲かせる「平和の木」づくり ウ 「平和の木」の展示(展示棟展示ホールガラスケース内) ② 第2回 日時:令和4年11月26日(土) 午前9時30分から正午まで 場所:和光市民文化センター 展示棟 企画展示室 内容:平和都市宣言文案作成 ファシリテーター:杉崎 和久氏 (和光市市民参加推進会議会長、法政大学法学部政治学科教授)										
【続きあり】											

3. 事業の課題

課題	市の資料のみで展示を構成することは難しいため、より市民が身近に感じられるよう、展示する資料を選定することが課題である。 また、令和5年3月に表明した平和都市宣言について、広く周知していく必要がある。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	毎年平和祈念事業を開催することにより、市民が平和について改めて考える機会となっているため、今後も新たな事業の検討を含め、継続して事業を行っていく。

③ 第3回

日時:令和5年3月12日(日) 午後1時30分から午後3時30分まで

場所:和光市役所 602会議室

内容:ア 平和都市宣言文案について、作成までのプロセス等を含め広く説明を行う

イ 和光市内で撮影した平和を感じる写真を持ち寄り、参加者で平和をテーマにディスカッションを行う。

令和5年3月31日(金) 和光市平和都市宣言表明

(3) 平和祈念講演会

日時:令和4年11月2日(水) 午後2時50分から午後3時40分まで

場所:和光市立第三中学校 図書室

対象:和光市立第三中学校 生徒

内容:「長崎原爆体験者として平和を願う」

講師:田中 熙巳氏(埼玉県原爆被害者協議会)

事業名		人権教育推進						事業コード		1216001		計画コード		3-4-3			
款	10	教育費				項	04	社会教育費				目	01	社会教育総務費			
所属名(部局・課)		教育委員会				生涯学習課				担当名		生涯学習担当					
施策		3-4		人権啓発・教育及び平和の推進													

1. 事業の概要

事業の対象	市民、社会教育団体
意図・目的	女性、子ども、高齢者、障害者、同和問題、外国人その他様々な人権問題を解決する。
活動概要	生涯学習課、各公民館において人権講演会・研修会を開催する。また、和光市人権教育推進協議会や関係機関等と連携を図り、差別の現実から学ぶ研修会やフィールドワークを行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	人権講演会・研修会等参加者数	人	50	67	121	200	200	200		
	②										
	③										
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	274	350	343		338	不用額	
		決算額		千円	26	36	151			192	
		財源内訳	一般財源		千円	26	36		151		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0		44.0%
成果の説明	人権講演会「ハンセン病問題から学ぶこと」(講師:国立ハンセン病資料館 大高俊一郎氏)を開催し、50名の参加があった。 また、地域の社会教育関係団体や福祉団体、行政・教育関係職員等で構成する人権教育推進協議会において、フィールドワークについては、五反田会館にて研修を実施し28名が参加。そのほか和光市人権教育推進協議会における研修会については「人権・同和教育と課題」を開催し、43名が参加した。										

3. 事業の課題

課題	講師や現地研修場所の選定及び依頼に時間を必要とする。
----	----------------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	地域や時代の実情にそった人権課題をテーマとして取り扱う。

事業名		男女共同参画推進					事業コード		1018001		計画コード		3-5-1		
款	02	総務費			項	01	総務管理費			目	08	企画費			
所属名(部局・課)		総務部				総務人権課					担当名		庶務・人権担当		
施策		3-5		男女共同参画社会の実現											

1. 事業の概要

事業の対象	一般市民、市民団体、学校、企業
意図・目的	女性も男性もすべての人が互いにその人権を尊重し、責任を分かち合いつつ、自らの意思によって社会のあらゆる分野に参画し、その個性と能力を十分に発揮できるようにする。
活動概要	男女共同参画社会の実現を目指し、「男女共同参画推進条例」及び「第4次和光市行動計画男女共同参画わこうプラン」に基づき、市民や事業者等への意識啓発を目的としたセミナーの開催や、職員を対象とした研修会を開催する。さらに、「男女共同参画情報紙おるご〜る」の発行等を通じて、市民等へ広く情報提供を行っていく。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	セミナー開催数	回	1	3	3	3	3	3		
	②	審議会開催数	回	5	2	3	3	3	3		
	③	セミナー参加者数	人	8	206	331	200	200	300		
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	3,913	401	375		393	不用額	
		決算額		千円	3,631	206	208			167	
		財源内訳	一般財源		千円	3,631	206		208		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0		55.5%
成果の説明	(1) 和光市男女共同参画推進審議会へ「令和3年度和光市男女共同参画年次報告書における事業の実施状況について」及び「和光市パートナーシップ・ファミリーシップ制度について」を諮問し、審議を行った。答申内容については、庁内連絡会議において報告し、関係各課へ積極的な取り組みを依頼した。										
	(2) 男女共同参画わこうプラン推進委員会議を開催し、男女共同参画情報紙「おるご〜る」について、「目で見えるジェンダー」をテーマとして企画・編集を行い、広報わこう令和5年3月号中綴りとして発行し、市民の男女共同参画意識が向上した。(会議数計7回)										
	(3) 市民等を対象に女性の就職支援セミナーを実施し、経験を活かした再就職支援を行った。 開催日：令和4年7月25日 テーマ：「就職後も役立つコミュニケーション アサーションを身につけよう」										
	(4) 男女共同参画週間にパネル展を開催し、市民の男女共同参画意識啓発を図った。 開催日：令和4年6月23日～29日 場所：和光市役所1階ロビー テーマ：「多様な性 知っていますか？」										
	(5) 市民、事業者及び市職員を対象に男女共同参画セミナーを実施し、多様な性についての理解を深めた。 開催日：令和4年11月4日 テーマ：「多様な性、多様な生き方」										
	(6) 大和中学校の3年生を対象にデートDV防止セミナーを実施し、DV根絶に向けた意識の醸成を図った。 開催日：令和4年12月16日										
	(7) 和光市パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度を創設し、運用を開始した。										

3. 事業の課題

課題	令和4年度は、男女共同参画セミナー及びデートDV防止セミナーを開催することができ、市民等への意識啓発を行うことができたが、男女平等意識等の啓発のためには、事業を継続的に実施していくことが必要である。 パートナーシップ・ファミリーシップ制度については、民間事業者等への協力依頼が必要である。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	継続的に事業を実施し、意識啓発を図る。 また、パートナーシップ・ファミリーシップ制度については、民間事業者等への協力依頼を行っていく。